

令和 6 年度学長裁量経費採択課題（詳細内容）

教職実践力向上重点研究費

公募分野	代表者		テーマ
2	学校教育講座	五十嵐 哲也	教育委員会と連携した「登校意欲を高める」授業の展開
プロジェクト概要		近年の不登校の急増は、今日の学校教育における喫緊の課題である。本研究では、愛知県教育委員会等と協力して昨年度に開発した「学校に行きたくない」と感じる子どもたちが減るような予防教育をさらに発展させ、現職教員が所属校で実践できる授業を開発し、その効果検証を行うことを目的としている。	
研究の目的		近年、不登校の急増が社会問題化している。このような状況の中、不登校の予防的支援の重要性が増していると言えるだろう。実際、文部科学省（2023）は「COCOLOプラン」を発出し、授業の改善などによる魅力的な学校づくりの重要性を指摘している。しかし、これまで取り組まれてきた心理教育的手法による予防的支援は、子どもたちの精神的健康度を高めることには寄与していても、「学校に行きたくない気持ち」を低減する効果までは実証されていない。 そこで、本研究では、愛知県教育委員会等と協力して昨年度に開発した「学校に行きたくない」と感じる子どもたちが減るような予防教育をさらに発展させ、現職教員が所属校で実践できる授業を開発し、その効果検証を行うことを目的とした。	
研究の方法		学校心理学の理論に基づき、学習面、心理・社会面、進路・キャリア面、健康面の各領域について働きかける授業を開発することとした。また、授業の効果指標としては、「不登校傾向尺度」（五十嵐，2015）および不登校の予兆尺度（寺戸・五十嵐・福田・江角，2024）を実施することとした。 実践対象校は、研究の趣旨に賛同していただいたA県公立小学校である。学校と話し合いを行い、今回は当該校の養護教諭が実践者となり、6年生に対して心理・社会面の授業を実施することとなった。授業実施時期は20XX年9～10月であり、授業実施の数週間前後に効果検証のための質問紙調査を実施した。	

研究の成果

授業では、「クラスメイトから自分のよいところを教えてもらう」活動を行い、その上で「自分のよいところはどんなところだろう」という点を考える授業を実施した。効果検証の結果では、授業後に、一部の「不登校の予兆尺度」（寺戸・五十嵐・福田・江角，2024）において統計的に有意な低減効果が確認された。特に、授業実施前に不登校の予兆を高く示している子どもについては、授業実施後にその予兆が低減していることが確認された。このことは、これまでに開発されてきた心理教育的手法による予防的支援とは異なり、本授業実践が登校意欲を直接的に高める効果を有するものであることを示している。このように、前年度に引き続いて統計的に有意な効果があることが確認された点については、本授業実践が不登校予防のための重要な取り組みとして機能することを示唆している。さらに、授業実践者である当該校の教員からは、当該校に合わせた授業資料の提案などがなされ、今後の発展が期待される意見が寄せられた。

ただし、今回の研究では、学習面や進路・キャリア面、さらには健康面の授業実践には至らず、今後の効果検証が必要である。対象の学年や学校を拡大するとともに内容をさらに精錬し、登校意欲の向上に対してより効果の高い授業実践の開発を目指していくことが求められる。とりわけ、少人数学級や通信制高校などの多様な学校における実践は、本授業実践を学校に応じて改善するための工夫を蓄積する上で、重要な取り組みになると考える。また、本研究は、日本学校保健学会第70回学術大会で成果の一部を発表したほか、学術雑誌への投稿を実施する予定である。